

Ⅱ 有人国境離島地域の保全関係

平成29年度 有人国境離島地域関係予算概算要求等(保全)

港湾等の整備関係

(百万円)

事項	平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度		対前年度比 (B/A)	対象地域 (※)	備考
		概算要求額 (B)	うち、新しい日本のための優先課題推進枠			
港湾空港等						
港湾	231,712	268,694	58,463	1.16	全国	
空港	85,098	98,288	29,483	1.15	〃	
水産基盤整備	69,985	83,982	20,993	1.20	〃	
道路	1,663,694	1,931,572	426,971	1.16	〃	
社会資本総合整備						
社会資本総合整備交付金	898,332	1,054,941	250,182	1.17	〃	
防災・安全交付金	1,100,234	1,292,699	307,032	1.17	〃	
農山漁村地域整備交付金	106,650	127,980	31,996	1.20	〃	
航路標識	318	637	277	2.00	〃	

値は国費ベース

金額については、有人国境離島地域分を切り分けて示すことができないため、全国の値を記入している。

農山漁村地域整備交付金については、農業農村・森林・水産の各分野にまたがる地域の裁量により実施する交付金であり、それらを含む全体額を記入している。

港湾、漁港、道路又は空港を含む公共事業関係予算(国土交通省一括計上分)として、離島振興法対象地域(北海道を除く。)501億円、奄美群島振興開発特別措置法対象地域205億円がある。このほか、小笠原諸島振興開発事業費補助10.5億円がある。

※対象地域については、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

平成29年度 有人国境離島地域関係予算概算要求等(保全)

国の行政機関の施設の設置、国による土地の買取り等、違法行為の防止、広域の見地からの連携関係

(単位:百万円)

事項	所管省庁	平成28年度	平成28年度	平成29年度		対象地域 ※2	対前年度比 (B/A)	事業の内容
		当初予算額 (A)	補正予算額 ※1	当初予算 要求額 (B)	うち、新しい日本 のための優先課題推進 枠			
有人国境離島の保全・地域社会維持の推進に係る調査(再掲)	内閣府	-	-	44の内数	-	有人国境離島地域	皆増	有人国境離島地域の保全に向けて、当該有人国境離島地域を超える広域の見地から関係機関が連携を図るにあたり、国又は地方公共団体が配慮すべき事項について検討を実施する。また、特定有人国境離島地域の地域社会の維持を確実に実行するため、専門家と共に現地での取組状況等を行い、関係都道府県・市町村への助言等を実施する。
戦略的海上保安体制の構築等 (離島・遠方海域における拠点機能の確保)	海上保安庁	1,165 の内数	805 の内数	2,060 の内数	269 の内数	離島地域	1.77	海上保安業務執行体制を強化するため、宮古島海上保安部等の体制強化に必要な訓練施設などの整備等を行う。
戦略的海上保安体制の構築等 (離島・遠方海域等を含む全国における戦略的海上保安体制の構築)	海上保安庁	36,892 の内数	64,004 の内数	42,563 の内数	17,827 の内数	離島地域	1.15	離島・遠方海域等における外国漁船による不法入国等の違法行為の防止のほか、不審事象、不法行為等に迅速かつ的確な対応を可能とするため、巡視船や航空機等の整備に加え、監視体制強化のための航空機や巡視船の運用に必要な経費等の確保を着実に進める。
有人国境離島地域における部隊の新編・増強	防衛省	24,949 ※2	-	74,584 ※2	-	奄美大島、宮古島		・奄美大島への警備部隊等の配置に関する経費 ・宮古島への警備部隊等の配置に関する経費
有人国境離島地域における施設整備	防衛省	7,336 ※2	-	14,253 ※2	-	見島、海栗島、下甌島、奄美大島、久米島、新島、佐渡、見島、福江島、沖永良部島、硫黄島、宮古島		・固定式警戒管制レーダー装置J/FPS-7の整備(見島、海栗島) ・航空警戒管制多重通信網の整備(下甌島、奄美大島、久米島) ・その他自衛隊施設の整備(新島、佐渡、見島、福江島、下甌島、沖永良部島、硫黄島、奄美大島、宮古島)
有人国境離島地域における装備品の能力向上	防衛省	249 ※2	-	249 ※2	-	下対馬		・海峡監視用レーダーの更新(下対馬)

※1:平成28年度補正予算額は政府案に基づく金額を記入している(政府案:8月24日閣議決定の政府案)

※2:金額は契約ベース、初年度費除く。

「離島地域」・・・北海道、本州、四国、九州、沖縄本島(いわゆる「本土」)を除く離島地域
(離島振興法対象地域、小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、沖縄振興特別措置法及び未指定離島を対象とするもの)

29年度概算要求額：446.2億円の内数【うち優先課題推進枠 181.0億円の内数】

離島・遠方海域における拠点機能の確保

29年度概算要求額：20.6億円の内数
【うち優先課題推進枠 2.7億円の内数】

海上保安業務執行体制を強化するため、宮古島海上保安部等の体制強化に必要な訓練施設などの整備等を行う。

宮古島の拠点機能の確保



小笠原の拠点機能の確保



離島・遠方海域等を含む全国における戦略的海上保安体制の構築

29年度概算要求額：425.6億円の内数
【うち優先課題推進枠 178.3億円の内数】

離島・遠方海域等における外国漁船による不法入国等の違法行為の防止のほか、不審事象、不法行為等に迅速かつ的確な対応を可能とするため、巡視船や航空機等の整備に加え、監視体制強化のための航空機や巡視船の運用に必要な経費等の確保を着実に進める。

中型巡視船（PM型）



（総トン数 約650トン・全長 約70メートル）

規制能力強化型巡視船（PS型）



（総トン数 約200トン・全長 約45メートル）

新型ジェット機



ファルコン2000LXS（全長 約20メートル）

29年度概算要求額：6.4億円の内数【うち優先課題推進枠 2.8億円の内数】

領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動に利用される有人国境離島地域内の港湾、漁港への入港に必要な航路標識の防災対策・長寿命化対策を実施し、発災時においても海上輸送ルート of 安全確保及び船舶交通の被害の防止を図る。

【航路標識の耐震補強】

切迫する巨大地震・津波に対するリスクの低減



■ 補強前



■ 耐震補強の実施



■ 補強後

【航路標識の耐波浪補強】

激甚化する気象災害に対するリスクの低減



■ 荒天時の波浪



■ 基礎部補強を実施



■ 耐波浪型灯器整備

防衛省における有人国境離島地域の保全関連事業（平成29年度概算要求）

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法、防衛計画の大綱・中期防衛力整備計画に基づき、部隊の新編・増強、施設整備、装備品の能力向上等の取組を推進

約892億円

※金額は契約ベース、初度費除く

○ 有人国境離島地域における部隊の新編・増強

- ・奄美大島への警備部隊等の配置に関する経費（約395億円）
- ・宮古島への警備部隊等の配置に関する経費（約351億円）



○ 有人国境離島地域における施設整備

- ・固定式警戒管制レーダー装置J/FPS-7の整備（約76億円）【見島、海栗島】
- ・航空警戒管制多重通信網の整備（約28億円）
【下甌島、奄美大島（奄美大島分屯基地・湯湾岳）、久米島】
- ・その他自衛隊施設の整備（約39億円）
【新島、佐渡、見島、福江島、下甌島、沖永良部島、硫黄島、奄美大島、宮古島】



固定式警戒管制レーダー
(FPS-7)

○ 有人国境離島地域における装備品の能力向上

- ・海峡監視用レーダーの更新【下対馬】（約2.5億円）

○ 有人国境離島地域における訓練の実施

- ・自衛隊統合演習（実動演習）
（※平成27年度は種子島、下甌島、奄美大島、徳之島、
沖永良部島、喜界島、与論島、壱岐島、対馬、福江島等で実施）
- ・協同転地演習
（※平成27年度は種子島、奄美大島等で実施）
- ・高射部隊機動展開訓練
（※平成27年度は福江島で実施）



○ 有人国境離島地域における自衛隊の災害対処

- ・離島統合防災訓練
（※平成28年度は西表島、石垣島で実施）

